

## 【平成16年度中間決算の概要】

## 1. 損益の状況

[連結]

(億円)

Line No.		16年度 中間期	15年度 中間期	前年同期比 増減
1	業 務 粗 利 益	728	617	111
2	資金利益	253	282	29
3	役務取引等利益	93	76	17
4	特定取引利益	153	2	155
5	その他業務利益	227	261	34
6	経 費	385	336	49
7	実質業務純益 *	343	280	63
8	貸出金償却	9	6	3
9	債権処分損	—	0	0
10	持分法による投資損益	1	0	1
11	経 常 利 益	285	244	41
12	特 別 損 益	123	112	11
13	動産不動産処分損益	5	13	8
14	貸倒引当金取崩益	127	90	37
15	東京都事業税還付金	—	26	26
16	税金等調整前中間純利益	409	357	52
17	法人税、住民税及び事業税	6	5	1
18	法人税等調整額	5	11	16
19	少数株主利益	0	0	0
20	中 間 純 利 益	407	340	67

22	一般貸倒引当金繰入(取崩)	104	66	38
23	個別貸倒引当金繰入(取崩)	23	23	0
24	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	0
25	貸倒引当金繰入(取崩)額	127	90	37
26	貸出金償却・債権処分損	9	6	3
27	債券売却関連損失引当金繰入	11	11	0
28	不良債権処理額(取崩)	106	72	34

29 \* ~ 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様  
30 の基準で作成しております。

	(連結対象会社数)			
33	連結子会社数	66	40	26
34	持分法適用会社数	5	4	1

【単体】

(億円)

Line No.		16年度 中間期	15年度 中間期	前年同期比 増減
1	業務粗利益*	648	569	79
2	資金利益	255	279	24
3	役務取引等利益*	196	212	16
4	特定取引利益	144	7	151
5	その他業務利益	51	84	33
6	経費	355	321	34
7	人件費	143	139	4
8	物件費	192	168	24
9	税金	19	13	6
10	実質業務純益*	292	247	45
11	株式等損益	1	22	
12	貸出金償却	0	6	
13	その他の債権売却損等	-	-	
14	債券売却関連損失引当金繰入	11	11	
15	経常利益	246	223	23
16	特別損益	110	104	
17	動産不動産処分損益	5	12	
18	貸倒引当金取崩益**	115	82	
19	償却済債権取立益	0	6	
20	東京都事業税還付金	-	26	
21	税引前中間利益	356	327	
22	法人税、住民税及び事業税	9	1	
23	法人税等調整額	6	10	
24	中間純利益	372	318	54

25

26	一般貸倒引当金繰入額(取崩)	96	61	
27	個別貸倒引当金純繰入額(取崩)	18	21	
28	特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	0	0	
29	貸倒引当金繰入額(取崩)**	115	82	
30	貸出金償却・債権処分損	0	6	
31	債券売却関連損失引当金繰入	11	11	
32	不良債権処理額(取崩)	103	65	38

33

\* ~ 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益

34

(16年度中間期:155億円、15年度中間期:156億円)を含む。

35

\*\* ~ 貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(16年度中間期:115億円、15年度中間期:82億円)

## 2. 貸借対照表

[単体]

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
1	( 資 産 の 部 )					
2	現 金 預 け 金	2,887	1,837	1,050	3,055	168
3	コ ー ル 口 ー シ ョ ン	508	-	508	-	508
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,463	159	1,304	181	1,282
5	買 入 金 銭 債 権	679	972	293	912	233
6	特 定 取 引 資 産	4,368	5,940	1,572	6,334	1,966
7	金 銭 の 信 託	4,643	3,625	1,018	3,553	1,090
8	有 価 証 券	13,969	14,580	611	15,082	1,113
9	貸 出 金	33,725	34,664	939	32,178	1,547
10	外 国 為 替	123	106	17	94	29
11	そ の 他 資 産	3,427	4,346	919	3,345	82
12	動 産 不 動 産	261	225	36	241	20
13	債 券 繰 延 資 産	2	1	1	1	1
14	繰 延 税 金 資 産	249	230	19	217	32
15	支 払 承 諾 見 返	617	731	114	643	26
16	貸 倒 引 当 金	1,586	1,929	343	1,779	193
17	資 産 の 部 合 計	65,341	65,493	152	64,063	1,278
18	( 負 債 の 部 )					
19	預 譲 渡 性 預 金	27,618	23,989	3,629	23,074	4,544
20	債 券	4,763	3,943	820	4,710	53
21	コ ー ル マ ネ ー	13,374	14,113	739	13,622	248
22	売 現 先 勘 定	1,733	1,091	642	1,125	608
23	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	449	4,315	3,866	4,456	4,007
24	特 定 取 引 負 債	-	2,581	2,581	292	292
25	借 用 金	714	1,163	449	903	189
26	外 国 為 替	3,380	3,260	120	3,353	27
27	そ の 他 負 債	2	8	6	2	0
28	賞 与 引 当 金	5,022	3,197	1,825	4,491	531
29	退 職 給 付 引 当 金	37	38	1	69	32
30	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	14	49	35	4	10
31	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	1	0	1	-	1
32	支 払 承 諾	15	20	5	19	4
33	支 払 承 諾	617	731	114	643	26
34	負 債 の 部 合 計	57,747	58,505	758	56,770	977
35	( 資 本 の 部 )					
36	資 本 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
37	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
38	資 本 準 備 金	185	185	-	185	-
39	利 益 剰 余 金	2,861	2,222	639	2,523	338
40	利 益 準 備 金	55	41	14	48	7
41	中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益	2,806	2,181	625	2,474	332
42	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	372	318	54	653	281
43	株 式 等 評 価 差 額 金	34	66	32	71	37
44	自 己 株 式	0	0	0	0	0
45	資 本 の 部 合 計	7,594	6,987	607	7,292	302
46	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	65,341	65,493	152	64,063	1,278

(注) 中間貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当中間期からは銀行法施行規則別紙様式第1号の2に準拠して作成しております。

なお、平成15年中間期末(B)及び平成15年度末(要約)(C)の各貸借対照表の科目配列は、当中間期末に合わせて並び替えております。

【連結】

(単位:億円)

Line No.	科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
1	( 資 産 の 部 )					
2	現 金 預 け 金	4,689	1,882	2,807	3,127	1,562
3	コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	508	-	508	-	508
4	債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	1,463	159	1,304	181	1,282
5	買 入 金 銭 債 権	2,338	1,869	469	2,469	131
6	特 定 取 引 資 産	4,436	5,979	1,543	6,350	1,914
7	金 銭 の 信 託	4,295	3,051	1,244	2,427	1,868
8	有 価 証 券	13,398	15,203	1,805	14,832	1,434
9	貸 出 為 替 金	30,746	32,774	2,028	30,470	276
10	外 国 為 替	123	106	17	94	29
11	そ の 他 資 産	7,117	4,436	2,681	3,750	3,367
12	(株)アプラス時価評価に伴う無形資産	( 702)	( - )	( 702)	( - )	( 702)
13	動 産 不 動 産	1,062	865	197	897	165
14	債 券 繰 延 資 産	2	1	1	1	1
15	社 債 繰 延 資 産	0	-	0	-	0
16	繰 延 税 金 資 産	260	232	28	229	31
17	連 結 調 整 勘 定	2,008	-	2,008	-	2,008
18	支 払 承 諾 見 返 金	12,378	449	11,929	383	11,995
19	貸 倒 引 当 金	1,575	1,923	348	1,779	204
20	資 産 の 部 合 計	83,253	65,088	18,165	63,437	19,816
21	( 負 債 の 部 )					
22	預 渡 性 預 金	26,924	22,601	4,323	22,634	4,290
23	債 券	4,763	3,943	820	4,710	53
24	コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	1,733	1,091	642	1,125	608
25	売 現 先 勘 定	449	4,315	3,866	4,456	4,007
26	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	-	2,581	2,581	292	292
27	コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	110	-	110	-	110
28	特 定 取 引 負 債	725	1,170	445	922	197
29	借 用 為 替 金	6,561	3,010	3,551	3,344	3,217
30	外 国 為 替	0	0	0	0	0
31	社 債	295	-	295	-	295
32	そ の 他 負 債	8,054	4,422	3,632	4,248	3,806
33	賞 与 引 当 金	57	48	9	87	30
34	退 職 給 付 引 当 金	15	50	35	6	9
35	動 産 不 動 産 処 分 損 失 引 当 金	1	0	1	-	1
36	債 券 売 却 関 連 損 失 引 当 金	15	20	5	19	4
37	特 別 法 上 の 引 当 金	0	0	0	0	-
38	繰 延 税 金 負 債	185	-	185	0	184
39	連 結 調 整 勘 定	-	9	9	9	9
40	支 払 承 諾	12,378	449	11,929	383	11,995
41	負 債 の 部 合 計	75,606	58,074	17,531	56,127	19,478
42	( 少 数 株 主 持 分 )					
43	少 数 株 主 持 分	10	1	9	9	1
44	( 資 本 の 部 )					
45	資 本 本 金	4,512	4,512	-	4,512	-
46	資 本 剰 余 金	185	185	-	185	-
47	利 益 剰 余 金	2,880	2,218	662	2,507	373
48	株 式 等 評 価 差 額 金	34	66	32	71	37
49	為 替 換 算 調 整 勘 定	23	29	6	22	1
50	自 己 株 式	0	0	1	0	1
51	資 本 の 部 合 計	7,637	7,012	624	7,300	336
52	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	83,253	65,088	18,165	63,437	19,816

(注) 中間連結貸借対照表は、従来、長期信用銀行法施行規則別紙様式第3号に準拠して作成していましたが、平成16年4月1日をもって普通銀行へ転換したことに伴い、当中間連結会計期間からは銀行法施行規則別紙様式第5号に準拠して作成しております。

なお、平成15年中間期末(B)及び平成15年度末(要約)(C)の各貸借対照表の科目配列は、当中間期末に合わせて並び替えております。

## 3. 不良債権の状況

## &lt; 再生法開示債権 &gt; [単体]

(億円)					
	平16/9	平16/3	平15/9	上半期増減	年間増減
要管理債権	67	173	452	106	385
危険債権	570	689	945	118	374
破産更生債権等	100	111	146	12	46
計	737	973	1,542	236	805
総与信残高	36,723	35,012	37,492	+1,711	769
/	2.01%	2.78%	4.11%	0.77%	2.11%
(参考) 要注意債権以下	1,674	2,245	3,019	571	1,345

## &lt; 貸倒引当金残高 &gt; [単体]

(億円)					
	平16/9	平16/3	平15/9	上半期増減	年間増減
一般貸倒引当金	517	617	792	100	275
個別貸倒引当金	1,068	1,161	1,137	93	69
特定海外債権引当勘定	0	0	0	+0	0
貸倒引当金計	1,586	1,779	1,929	193	343

## 4. 連結自己資本比率

(億円)					
	平16/9	平16/3	平15/9	上半期増減	年間増減
Tier	4,865	7,203	6,912	2,338	2,047
Tier	2,365	2,268	2,334	+97	+31
控除項目	53	49	35	4	18
自己資本金額	7,178	9,422	9,212	2,244	2,034
リスクアセット	60,855	44,587	44,753	+16,268	+16,102
連結自己資本比率	11.79%	21.13%	20.58%	9.34%	8.79%
Tier 比率	7.99%	16.15%	15.44%	8.16%	7.45%

## 5. 業績予想

(億円)				
	平成16年度		平成15年度	
	平16/9	(予想)	平15/9	
経常利益	285	640	244	473
当期(中間)純利益	407	650	340	664
キャッシュ調整後ベース(*)		740		

(\*)株アプラスの無形資産・連結調整勘定に係る償却額(90億円)を除いたベース

(億円)				
	平成16年度		平成15年度	
	平16/9	(予想)	平15/9	
実質業務純益(*)	292	560	247	474
経常利益	246	520	223	448
当期(中間)純利益	372	660	318	653

(\*)経営健全化計画ベース

(補足資料)

## 1. 連結自己資本について

(金額:億円)

	リスクアセット	自己資本			自己資本中の 繰延税金資産	自己資本比率
			Tier	Tier		
03年9月中間期	44,753	9,212	6,912	2,334	232	20.58%
04年3月期	44,587	9,422	7,203	2,268	228	21.13%
04年9月中間期	60,855	7,178	4,865	2,365	74	11.79%

## 2. 業務純益について【単体】

(億円)

	一般貸倒引当金繰入前*		一般貸倒引当金 純繰入(取崩)額
		除く債券損益	
03年9月中間期	247	234	61
04年3月期	474	456	198
04年9月中間期	292	286	96

\* ~ 経営健全化計画へ入

## 3. 不良債権について

(1) 処理損失

a. 【単体】

(億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
03年9月中間期	61	4	-	65
04年3月期	198	31	-	167
04年9月中間期	96	6	-	103

= 個別貸倒引当金、貸出金償却、債権売却損など臨時損益段階の合計

b. 【連結】

(億円)

	一般貸倒引当金	不良債権処理額	不良債権処理額	総与信費用
	純繰入(取崩)額	(銀行勘定)	(信託勘定)	+ +
03年9月中間期	66	6	-	72
04年3月期	197	43	-	154
04年9月中間期	104	1	-	106

(2) 残高について

(億円)

	自己査定				+ + 計
	破綻・ 実質破綻先	破綻懸念先	破綻懸念先以下 +	要注意先債権	
03年9月中間期	146	944	1,090	1,928	3,019
04年3月期	111	688	800	1,445	2,245
04年9月中間期	99	570	670	1,004	1,674

	金融再生法基準	
	要管理債権	+ + 計
03年9月中間期	452	1,542
04年3月期	173	973
04年9月中間期	67	737

## (3)最終処理と新規発生

## a. 最終処理額(含む要管理先)

	不良債権の最終処理額			
	直接償却	債権売却等	債権放棄	～ 計
03年9月中間期	66	606	56	728
04年3月期	82	906	56	1,045
04年9月中間期	1	72	-	73

## b. 残高について

(億円)

	破産更生債権	危険債権	合計
03年9月末	146	944	1,090
04年3月末	111	688	800
04年9月末	99	570	670
04/03 04/09 新規増加	3	52	55
04/03 04/09 オフバランス化	14	171	185
04/03 04/09 増減	11	118	130

2003年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの109億円、危険債権には同11億円を含みます。

2004年3月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの111億円を含みます。

2004年9月末の破産更生等債権の残高には、オフバランス化に繋がる措置を講じたもの85億円を含みます。

## c. オフバランス化の内訳

(億円)

	清算型処理	再建型処理	再建型処理に伴う業況改善	債権流動化	
				RCC向け売却	
04年3月期実績	6	2	-	496	-
04年9月中間期	-	-	-	132	-
05年3月期計画	0	-	-	15	-

(億円)

	直接償却	その他			合計
		回収・返済	業況改善		
04年3月期実績	25	168	168	-	699
04年9月中間期	1	52	35	16	185
05年3月期計画	-	37	37	-	52

## (4)04年9月中間期に実施した金融支援について

(億円、件)

	金額	件数	実施先
債権放棄	-	-	
私的整理ガイドラインに基づくもの	-	-	
デット・エクイティ・スワップ	-	-	
優先株の引き受けなど	350	1	(株)アプラス(普通株式増資)
合計	350	1	

## (5)債務者区分ごとの引当額と引当率

	2004年9月末	2004年3月末	2003年9月末
実質破綻・破綻先債権、無担保部分の	100.00%	100.00%	100.00%
破綻懸念先債権、無担保部分の	97.04%	99.56%	99.07%
要管理先債権、無担保部分の	93.04%	94.25%	86.85%
その他要注意先債権、無担保部分の	27.17%	25.72%	25.68%
債権額の	10.93%	11.91%	12.34%
正常先債権	0.78%	0.98%	1.02%
債権額の			

## (6)ディスカウント・キャッシュフロー的手法による引き当て

03年3月期より、要管理先および破綻懸念先の中で合理的にキャッシュフローを求めることのできる債務者のうち、残高ベース上位90%相当の先につき、DCF適用による引当を実施。

## 4. 保有株式等について

## (1) 保有株式[単体] (億円)

	簿価ベース	評価損益	Tier
2003年9月末	214	+1	6,886
2004年3月末	291	+7	7,187
2004年9月末	955	+11	7,523

## (2) 減損処理について[単体] (億円)

	株式等関係損益	不動産関連減損	
		うち、減損処理額	処理額*
2004年3月期	55	0	-
2004年9月中間	1	-	-

\*2004年3月期より減損会計適用。

## 5. 債券について[単体] (億円)

	国債等債券損益	国債等評価損益
2003年9月中間	13	45
2004年3月期	18	7
2004年9月中間	6	0

\*国債等評価損益は、その他有価証券のうち債券の評価損益。

## 6. 貸出について

## (1) 中小企業向け貸出残高(億円)

	実績*
2003年9月中間	18,547
2004年3月末	18,784
2004年9月中間	19,116

経営健全化計画(実勢ベース純増減--除くインパクト)--  
2004年3月期年間計画+1億円に対し実績+102億円達成

\*なお、経営健全化計画における実勢ベース残高とは異なります。

## (2) 業種別貸出残高

(億円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生債権
卸・小売	2003年9月末	887	22	32	74
	2004年3月末	711	10	41	70
	2004年9月末	653	-	62	70
建設	2003年9月末	299	-	6	16
	2004年3月末	260	-	0	6
	2004年9月末	219	-	0	-
不動産	2003年9月末	6,692	26	237	43
	2004年3月末	7,505	35	196	22
	2004年9月末	7,294	-	59	19
その他金融	2003年9月末	10,191	-	-	-
	2004年3月末	8,859	-	-	-
	2004年9月末	9,341	-	-	-

## 7. 公的資金に対する配当原資

配当する会社名	(株)新生銀行
2004年9月期末の剰余金残高	2,806億円
2004年9月期末の有価証券評価差額金(資本直入額)	+34億円
公的資金注入の優先株に対する年間必要配当金	39億円

(利益準備金を含まず)

(参考・有価証券の評価損益 +57億円)

## 8. 生命保険会社との資本拠出/調達状況(2004年9月末現在) (億円)

	当行 生保	生保 当行
基金	-	-
永久劣後	-	1,400
期限付劣後	240	170
総額	240	1,570



## 繰延税金資産の算出根拠について

当行は、一時国有化時代の不良債権処理に伴う引当処理により、平成16年9月末現在、約4,200億円の税務上の繰越欠損金と、約2,200億円の将来減算一時差異を有しております。

課税所得見積もり期間につきましては、引き続き1年を採用しております。また、平成15年度より連結納税制度を導入していることから、連結納税を勘案した計数にて算出しております。

## 1. 今後1年間の調整前課税利益見積額

・今後1年間の収益見通しに基づき算出しております。

実質業務純益	655億円
税引前当期純利益	670億円
調整前課税所得(連結納税勘案後) (A)	685億円

(参考) 過去5年間の調整前課税所得【単体】

(億円)				
平12/3期	平13/3期	平14/3期	平15/3期	平16/3期
1,035	907	399	519	661

## 2. 繰延税金資産の純額(平16/9【単体】)

上記(A)調整前課税所得に対応する繰延税金資産	: 272億円
繰延税金負債(株式等評価差額金)	: 23億円
貸借対照表上の繰延税金資産	: 249億円

## 3. Tier に占める割合【連結】

(億円)			
	平15/9期	平16/3期	平16/9期
繰延税金資産(繰延税金負債*控除後)	232	228	74
Tier	6,912	7,203	4,865
Tier に占める割合	3.4%	3.2%	1.5%

\*株式等評価差額金、無形資産より発生。